

平成 30 年度 港区運営方針に関する自己評価の概要版

自己評価

1 年間の取組成果と今後取り組みたいこと

平成 28 年 7 月に改定した「港区まちづくりビジョン」に基づき、区民の意見を反映する区政運営を横糸、「地域活動協議会」を中心とした自律的な地域活動を縦糸として、横糸と縦糸が交わる強いネットワークで、港区にふさわしい区民主体のまちづくりをめざしており、例えば防災の分野においては地域主体の防災訓練や防災学習会が全地域で行われるなど地域防災力の強化といった取組の成果が出ている。また、産業面においては、平成 30 年 3 月に策定した「築港・天保山まちづくり計画」に基づき、多言語対応エリアマップの作成やシェアサイクルの社会実験を実施するなど公民連携の取組を行い、まちの魅力向上やにぎわいづくりを進めている。引き続き港区にふさわしい区民主体のまちづくりを進めていく。

解決すべき課題と今後の改善方向

少子・高齢化社会の中で、子育て支援や子どもの安全対策、高齢者の見守りなど身近な生活課題の解決、さらには昨年起きた地震や台風などの大規模災害における防災対策に関しては、公民連携した取組や住民どうしが協力して取り組む必要がある。そのためには、①昔ながらの人情あふれる地域のつながりの継続、②集客やメディア発信等によるまちのイメージアップ、③公民連携で地域の経済力と価値を向上させるエリアリノベーションを柱に、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開し、まちづくりを推進するとともに、区民が利用しやすい親切で信頼される区役所づくりを進める。

経営課題 1 区民主体のまちづくり

戦略1-1 豊かなコミュニティの促進

具体的取組

業績目標の達成状況

評価結果の総括

(1) 人と人とのつながりづくり	目標達成	・身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合や様々な活動主体の連携・協働によりまちづくりが進められていると感じている区民の割合は順調に高まってきている。 ・一方で、地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合がまだ低く、地域では担い手の幅が広がり、一部の担い手への役割の集中が大きな負担感となっている。 ・このため、活動の担い手の拡大や、コミュニティビジネスや助成金等の活用による自主財源の確保を促進するとともに、地域団体、商店街や企業、NPOなどの多様な活動主体の協働を促進する必要がある。
(2) 第一層の活動への支援	目標達成	
(3) 担い手不足の解消	目標達成	
(4) 負担感の解消及び活動の充実	目標達成	
(5) 校庭等の芝生化	目標達成	
(6) 地域を限定しない活動の活性化	目標達成	
(7) コミュニティ育成支援	目標達成	
(8) ひと・まち・まなびをつなぐ生涯学習の推進	目標達成	

戦略1－2 自律した地域運営の支援

具体的取組

業績目標の達成状況

評価結果の総括

(1) 地域活動協議会に対する財政的支援	目標達成	・地域活動協議会などの活動主体により、地域一体となって自律的に運営されていると感じている区民は順調に増加しているが、地域活動協議会に求められている役割についての認識はまだ広まっていない。
(2) 地域活動協議会に対するきめ細かな支援	目標達成	
(3) 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援	目標達成	
(4) 地域活動協議会の準行政的機能についての理解度向上	目標未達成(撤退基準)	
(5) 地域活動協議会の総意形成機能の充実	目標未達成(撤退基準)	

【目標未達成状況】

(4) 地域活動協議会の準行政的機能についての理解度向上

地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合

〔目標〕：80% ⇒ 〔実績〕 60.9%

(5) 地域活動協議会の総意形成機能の充実

地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に期待されている総意形成機能を認識している割合

〔目標〕：78% ⇒ 〔実績〕 66.9%

<改善策>

市民協働職員研修資料を活用した自主学習やeラーニングの実施、補助金説明会における説明資料や内容の工夫を行う。

戦略1-3 多様な主体の協働の推進

具体的取組

(1) 多様な主体のネットワーク拡充への支援

業績目標の達成状況

目標達成

評価結果の総括

・校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、多様な活動主体の連携、協働により進められており、区民にも認知されるようになってきている。

戦略1-4 多様な市民活動への支援メニューの充実

具体的取組

(1) 地域の実態に応じたきめ細かな支援

(2) 市民活動の持続的な実施に向けた
CB／SB化の支援

業績目標の達成状況

目標達成

目標達成

評価結果の総括

・市民活動団体は、まちづくりセンター等からの支援に関して概ね満足している。
・今後、持続的な活動のための財源確保として、CB（コミュニティビジネス）／SB（ソーシャルビジネス）化をより積極的に進めていく必要がある。

経営課題 2 安全・安心・快適なまちづくり

戦略2-1 防災対策の強化

具体的取組

- (1) 地域防災の活動支援
- (2) 避難行動要支援者対策の促進
- (3) 防災リーダーの育成
- (4) 防災サポーター登録企業等の確保
- (5) 災害時における初期初動体制の強化
- (6) 津波避難ビルの確保
- (7) 福祉避難所の設置運営支援
- (8) 防災・減災教育の推進
- (9) 防災広報・啓発
- (10) 津波による浸水区域外における災害時避難所等の確保

業績目標の達成状況

- | |
|-------|
| 目標達成 |
| 目標達成 |
| 目標達成 |
| 目標達成 |
| 目標達成 |
| 目標達成 |
| 目標達成 |
| 目標達成 |
| 目標未達成 |
| 目標達成 |

評価結果の総括

- ・地域活動協議会が主体となった防災学習会及び避難所開設訓練が全地域で開催され、自助・共助の意識や地域防災力は向上している。
- ・大規模災害時に自助・共助・公助の役割のもと、迅速かつ的確な対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を引き続き強化する必要がある。

【目標未達成状況】

(9) 防災広報・啓発

「災害時の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合

〔目標〕：60%以上⇒〔実績〕：54.5%

＜改善策＞ テーマの選定や目を引く紙面づくりを行う。また、地域防災学習会などで防災に関心をもつていただくよう啓発する。

戦略2-2 防犯対策の強化

具体的取組

- (1) 地域防犯啓発
- (2) 子どもの安全見守り防犯カメラ設置
- (3) 子ども見守り隊活動に対する支援

業績目標の達成状況

- 目標達成
- 目標達成
- 目標達成

評価結果の総括

- ・区内の街頭犯罪発生件数や、通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、引き続き、警察や地域などとの連携を一層強化し、街頭犯罪の発生状況を踏まえた、臨機かつ機動的な防犯活動の展開が必要である

戦略2-3 歩行や移動の安全性の確保

具体的取組

- (1) 自転車利用の適正化
- (2) 弁天町駅周辺のバリアフリーに向けた取組

業績

- 目標達成
- 目標達成

評価結果の総括

- ・交通指導員や啓発指導員等による地道な啓発活動もあり、放置自転車の台数は大きく減少（6,007台→2,882台）した。気を緩めることなく対策を行っていく。

戦略2-4 生活環境の向上と改善

具体的取組

- (1) 種から育てる地域の花づくり支援
- (2) 国道 43 号沿道環境の改善
- (3) 特定空家対策

業績

- 目標達成
- 目標達成
- 目標未達成

評価結果の総括

- ・緑化講習会等の取組を実施し、花づくり広場で活動するボランティアの増を図った。
- ・平成 30 年度は、大規模の自然災害が発生したことから、多くの保安上危険な家屋の通報を受けることとなった。空家は、地域コミュニティの衰退やまちの魅力の低下など、地域に影響を及ぼすことから、特定空家への適切な対応に加え、空家活性化への積極的な取組や啓発が必要である。

【目標未達成状況】

(3) 特定空家対策

周辺の特定空家等に不安などを感じている区民の割合

〔目標〕：10.7%以下⇒〔実績〕：14.0%

＜改善策＞ 特定空家への適切な対応を行うとともに、地域資源としての空家利活用の積極的な検討を行い、特定空家に陥らないための啓発活動等の実施を図る

経営課題 3 健やかにいきいきと暮らせるまちづくり

戦略3-1 地域福祉の推進

具体的取組	業績目標の達成状況	評価結果の総括
(1) 地域福祉アクションプランの推進支援	目標達成	・各地域で行われている「地域福祉活動」についての区民への周知と区民の理解が進んでいない。 ・全11校下で新しい地域福祉活動計画が策定されたことから、広報紙により全戸配布するほかHPやSNSも活用し周知に努め、取り組みが各地域で着実に推進されるよう支援を行う。
(2) 高齢者等要支援者の見守り支援	目標達成	
(3) 認知症支援ネットワークの充実	目標達成	

戦略3-2 地域包括ケアシステムの構築

具体的取組	業績目標の達成状況	評価結果の総括
(1) 在宅医療・介護連携の推進	目標達成	・介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療と介護の関係機関の連携による包括的な在宅医療・介護サービスや、多様な事業主体による生活支援サービスが提供される、地域包括ケアシステムの構築に重点的に取り組む必要がある。
(2) 生活支援コーディネーターの配置による生活支援・介護予防の基盤整理	目標達成	

戦略3-3 セーフティーネットの充実

具体的取組

(1) 高齢者等要支援者の見守り支援<再掲>
(2) 乳幼児発達相談事業の強化
(3) 発達障がい児の養育者支援
(4) 児童虐待の防止・DV被害者の支援
(5) 障がい者・高齢者虐待の防止の取組み
(6) 生活困窮者対応の充実
(7) こどもの貧困対策の推進

業績目標の達成状況

目標達成
目標達成
目標達成
目標達成
目標達成
目標達成
目標達成

評価結果の総括

- ・ 高齢者、障がい者、子どもなど要支援者に関する相談窓口が区民に十分周知できていない。
- ・ 区広報紙やHP、SNSを活用し、高齢者をはじめとする要支援者の相談窓口の周知に努めるとともに、地域の見守り活動をしている人々に相談窓口の一覧表を提供し周知を図る必要がある。

戦略3-4 健康寿命の延伸

具体的取組

- (1) 区民の健康増進
- (2) がん検診・特定健康診査の受診率の向上

業績目標の達成状況

- 目標未達成(撤退基準)
- 目標未達成(撤退基準)

評価結果の総括

・区民の健康寿命の延伸のための取組を実施してきたが、自ら健康づくりに向けて取り組む意識が希薄と考えられる。意識付けに有効な広報・周知を行う必要がある。

【目標未達成状況】

(1) 区民の健康増進

健康月間中に健康づくり支援の取組に参加した区民の人数

〔目標〕：平成28年度参加者数(2,091人)の20%増⇒〔実績〕：1,216人

＜改善策＞ 栄養バランスを考慮した健康レシピや区役所で受診できる各種検診の日程、運動や食育に関する講座やイベント情報のほか、時期に応じた健康に関するトピックを区広報紙やホームページに掲載する。生活習慣病の早期発見・早期治療に向けた取り組みを進めるため関係医療機関にも検診受診の周知を依頼する取り組みを継続して実施する。

(2) がん検診・特定健康診査の受診率の向上

・保健福祉センターで実施する全がん検診の充足率(受診者数/定員)〔目標〕：80%以上⇒〔実績〕：57.2%

・1月末現在の特定健康診査の受診率

〔目標〕：11.9%以上(前年同時期(11.6%)の0.3%増)⇒〔実績〕：11.5%

＜改善策＞ 従来より取り組んでいる全てのがん検診の受診率向上に向けた啓発を継続して取り組むことに加えて、区内で受診できる医療機関が少なく、保健福祉センターで受診可能である肺がん・乳がん検診への関心を高めるため、より効果的な周知方法について、区政会議や関係機関の意見を踏まえ検討・実施していく。

戦略3-5 多様性を尊重しあう共生社会づくりの推進

具体的取組

(1) 区における人権啓発推進・人権相談事業

業績目標の達成状況

目標達成

評価結果の総括

- ・レインボーカフェ 3710 の定例開催、レインボーみなりんプロジェクトの推進、区民まつり等でのLGBT啓発ブースの出店などの取組を実施し、多様性を活かし力にできるまちづくりに取り組んだ。
- ・引き続き多様な学習機会を提供し、新たな参加者のより一層の拡大を図る必要がある。

経営課題 4 「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり

戦略4-1 「子どもの学び」の応援

具体的取組	業績目標の達成状況	評価結果の総括
(1) 分権型教育行政の推進	目標達成	・分権型教育行政を推進するとともに、学校・教育コミュニティのモニタリングにより、多様な意見・ニーズをくみ取った、不登校児童生徒アウトリーチ型支援事業などに取り組んだ。 ・「インターネット上の無料動画授業や教材」のリスト作成、塾代助成事業者への広報協力など家庭学習の場の開設支援に取り組んだ。このリストや開発支援の仕組みを基に、課題を抱える子どもや家庭への支援、こどもの学力・体力や教育環境の向上の取組を、より一層進める必要がある。
(2) 学校の規模や配置の適正化など横断的な課題解決の取組み	目標未達成(撤退基準)	
(3) 家庭学習促進	目標達成	
(4) 地域の強みを活かした教育力向上	目標達成	
(5) 多文化共生教育スタートアップ事業	目標未達成(撤退基準)	
(6) 学校園における福祉的課題をかかえる児童生徒への支援	目標達成	
(7) 発達障がいサポート等	目標達成	
(8) 港区サードプレイス・不登校児童生徒支援	目標達成	
(9) 青少年の健全育成の推進	目標未達成(撤退基準)	

【目標未達成状況】

- (2) 学校配置の適正化 【目標】：「適正配置計画」を作成する
 ⇒ 【実績】：中・長期的な児童数の推移を慎重に見極める必要があるため、30 年度中の適正配置計画の策定を行わないこととした

＜改善策＞

長期的な児童数の推移を慎重に見極めるとともに、中・長期的な児童数の増加が見込めないと明らかになった場合は、適正配置計画の策定を行う。なお、単学級の解消は必要なことから、引き続き単学級解消策についての検討を進める。

【目標未達成状況】

(5) 多文化共生教育スタートアップ事業

多文化カフェへの参加児童生徒へのアンケートで「多文化共生に関心をもった」と回答する割合

〔目標〕：60%以上 ⇒ 〔実績〕：多文化カフェを実施できなかった

＜改善策＞

- ・多文化カフェ実施にかかる特定財源が獲得できず、他の事業執行の状況を見極めながら年度後半に実施すべく調整を図り、委託実施に向け発注したが契約締結に至らず、多文化カフェが実施できなかった。
- ・特定財源を得て委託実施するのではなく、ボランティアや留学生を活用した形での多文化交流の場の提供を検討する。

(9) 青少年の健全育成の推進

区民モニターアンケートによる「1年間でこどもの健全育成の活動に参加したことがある」と回答する割合

〔目標〕：23%以上⇒ 〔実績〕：10.2%

＜改善策＞

- ・「青少年育成推進会議」の位置付けが不明確と思われる可能性があるため、区 HP や広報紙はもちろん地域の広報にも積極的に働きかけ、認知度の向上を図るとともに、具体的な活動内容についても継続的に広報（アピール）していくことで、他団体との円滑な連携を図る。
- ・「こども110番の家」の活動に関して、区・各小学校・各地域の役割を明確化するとともに3者間の情報共有も徹底し相互に連携することで、各種取組を効果的・効率的に推進する、また、その実施状況等も積極的に広報する。

戦略4-2 「子育て世代」の応援

具体的取組

(1) 保育所待機児童への対応

(2) 子育て支援情報の提供

(3) 子育て相談機関による支援の充実

業績目標の達成状況

目標未達成

目標達成

目標達成

評価結果の総括

- ・ 広報紙等を通じた子育て支援情報の的確な提供や、子育て支援機関や地域の子育て支援団体・グループとの連携強化による支援の取組み等により、子育てしやすい環境づくりを進めてきた。
- ・ 区内の社会福祉法人に対して保育所入所保留児童や待機児童の状況、小規模保育事業所整備の必要性の説明を行い、開設に向けた意向であったが、法人の事情により開設に至らなかった。引き続き、法人等と連携を図りながら施設整備の実現につなげる必要がある。

【目標未達成状況】

(1) 保育所待機児童への対応

開設された保育施設数

〔目標〕：1 か所以上 ⇒ 〔実績〕：0 か所

＜改善策＞

法人等における施設整備の実現のための課題について、意見交換を行い、課題を把握し解決策を検討する。

経営課題 5 訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり

戦略5-1 地域資源を活かしたまちの活性化

具体的取組

(1) 商工業者のビジネス操業環境の整備

(2) 港区の魅力発掘・創出

(3) 地域や事業者等と連携した商店街による取組の支援

業績目標の達成状況

目標達成

目標達成

目標達成

評価結果の総括

- ・ 地域と連携したにぎわいイベントなど個性ある取り組みが行われており、港区の魅力ある資源を活かした産品等を創出するみなトクモンプロジェクトを通じた商店や事業者間の連携も進んでいる。
- ・ しかしながら、区民にそれら取組がまだ広く伝わっていないと考えられることから、今後より積極的にまちの魅力発信に努める必要がある。

戦略5-2 まちの魅力の発信

具体的取組

(1) 港区に住む魅力の発信

(2) 港区の魅力発掘・創出 〈再掲〉

業績目標の達成状況

目標達成

目標達成

評価結果の総括

- ・ みなトクモンプロジェクトを通じた商店や事業者間の連携も進んでおり、まちの魅力の発信につながっている。
- ・ さらに今後は、観光施策の取組と連携して、まちづくりの視点から港区に住む魅力の発信を行う必要がある。

戦略5-3 築港地区のにぎわいづくり

具体的取組

(1) 「築港・天保山地区まちづくり計画」の推進

業績目標の達成状況

目標達成

評価結果の総括

- ・ にぎわい創出や居住人口増によるエリアの活性化を目標とする「築港・天保山まちづくり計画」を平成29年度末に策定し、この計画を踏まえて、多言語エリアマップの作成やシェアサイクルの社会実験など公民連携による取組を進めている。
- ・ 定期的なマーケットの開催を通じてエリアの魅力を発信するとともに、有給物件を活用したリノベーション事業等による居住促進の取り組みを行う。

戦略5-4 まちづくりに向けた行政資産等の活用

具体的取組

業績目標の達成状況

評価結果の総括

(1) 弁天町駅前土地区画整理記念事業に係る検討	目標達成
(2) 八幡屋公園の利活用	目標達成
(3) 市岡商業高校跡地などの有効活用	目標未達成

・市岡商業高校跡地では、区内部での検討や関係局との協議などを行ってきたが、活用策について区民との意見交換等の場を持つに至っていない。地域の声や平成 26 年度の売却公募などの経過も踏まえながら、区民意見の聴取やマーケットサウンディング等を実施してニーズを把握し、有効な活用方策を見出していく。

【目標未達成状況】

(3) 市岡商業高校跡地などの有効活用

〔目標〕：関係局との調整を図りながら、まちづくりの観点から有効な活用策について、地域の声を踏まえて方向性を決定する

⇒ 〔実績〕：マーケットサウンディングの再実施を含めて、進め方について関係局と協議したが、方向性の決定までは至らなかった

＜改善策＞

市岡商業高校跡地について、平成 26 年度の売却公募の経過等も踏まえながら、区内部での検討や関係局との協議を進め、マーケットサウンディング等の実施も視野に、改めて地域の声を踏まえた有効な活用方策を見出していく。

経営課題 6 区民意見を反映した区政運営

戦略6-1 多様な区民の意見・ニーズの的確な把握

具体的取組

(1) 区の広聴関係事業

(2) 区役所の相談機能の強化

業績目標の達成状況

目標未達成

目標未達成

評価結果の総括

・ツイッター等の運用強化など積極的な情報発信やさまざまな方法による広聴などを行っているが、区役所による区民意見等の把握と区政への反映が十分と感じている区民の割合は高くない。そのため、今後より一層、多様な区民の意見・ニーズの的確な把握に努める必要がある。

【目標未達成状況】

(1) 区の広聴関係事業

区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合

〔目標〕：50%以上 ⇒ 〔実績〕 47.1%

＜改善策＞

現在の取組を継続して行うとともに、さまざまな媒体（広報紙、SNS等）を用い、区役所が区民の意見やニーズを把握するツール等の周知を行う。

(2) 区役所の相談機能の強化

日常生活に関する様々な相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じる区民の割合

〔目標〕：80% ⇒ 〔実績〕 77.0%

＜改善策＞

サービスの受け手である相談者等の視点に立ち、窓口サービスの改善に向けた取組を進めるとともに、相談窓口や相談方法のさらなる周知を行う。

戦略6-2 区政の参画と協働による区政運営

具体的取組

(1) 区政会議の運営

(2) 分権型教育行政の推進（再）

業績目標の達成状況

目標未達成

目標達成

評価結果の総括

- ・区政会議や区教育行政連絡会議を中心に、施策・教育行政等への意見や評価をいただくなど、区の施策・教育行政に区民意見の反映を行った。
- ・意見の聴取を充実させるために会議の活性化に努めるとともに、会議で出された意見や議論に関して区民に広く周知するため、広報紙等への掲載においてより見やすくわかりやすい内容となるよう工夫必要がある。

【目標未達成状況】

(1) 区政会議の運営

区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合

〔目標〕：50%以上 ⇒ 〔実績〕 41.8%（29年度：23.2%）

＜改善策＞

更にわかりやすい資料の提示に努めるとともに、会議当日における各委員からの発言を引き出しやすい会議運営を検討する。また、出された意見の内容のホームページへの掲載や、広報紙での掲載について、より見やすくわかりやすい内容となるよう工夫し、区民全体に反映していく。

戦略6－3 区政情報の積極的な発信

具体的取組

(1) 区政情報の積極的発信

業績目標の達成状況

目標達成

評価結果の総括

・区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信の内容は十分と感じている区民の割合は増えてはいるが、今後もより一層、多様な区民の意見・ニーズの的確な把握に努め、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開し、その取組や成果について積極的に発信する必要がある。

戦略6-4 区民が利用しやすく、信頼される区役所づくり

具体的取組	業績目標の達成状況	評価結果の総括
(1) 窓口業務におけるサービスの向上	目標未達成	・窓口サービスの格付けの結果は、3年連続で星2つ(3.5点)を獲得することができたが、区役所の案内サービス、窓口対応については目標を達成することができなかった。 ・更に区民の信頼・満足・納得を得ることができる区役所づくりを進める必要がある。
(2) 区民が納得できる効果的・効率的な業務運営	目標未達成	
(3) 効率的な区行政の運営の推進	目標達成	

【目標未達成状況】

(1) 窓口業務におけるサービスの向上

区役所へ過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合

〔目標〕：85%以上 ⇒ 〔実績〕81.7% (平成29年度実績：85.7%)

〈改善策〉

昨年に引き続き、「ユニバーサル接客研修」を実施し、全職員の接客能力を向上させるとともに、区民が快適で利用しやすい区役所となるよう区役所庁舎内すべての案内表示等の点検を行う。職員による提案やみなと改善箱等に寄せられた区民の意見を踏まえ、すべての市民・区民、来庁者にとって利用しやすい窓口サービスの向上を目指す。

(2) 区民が納得できる効果的・効率的な業務運営

効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に即して区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合

〔目標〕：60%以上 ⇒ 〔実績〕41.0% (平成29年度実績：20.7%)

〈改善策〉

区民にわかりやすく内容を工夫しながら、区役所の効果的効率的な業務運営について、情報発信していく。

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

具体的取組

業績目標の達成状況

評価結果の総括

(2) 歳入の確保（独自財源の確保）

目標未達成

(2) 歳入の確保（特定財源の確保）

目標未達成

(3) 歳出等の削減

目標達成

(4) 市民利用施設の見直し

目標達成

- ・ 広告付庁舎案内板の設置および附設会館のネーミングライツによる新たな独自財源を確保したが、公募による区広報紙やホームページバナーへの広告主の確保が当初の予定より少なかった。
- ・ 備品・消耗品等の購入について、在庫管理を徹底するとともに一括購入や安価な商品を選択するなど経費の削減に努め、歳出の削減の目標を達成することができた。

【目標未達成状況】

(1) 歳入の確保（独自財源の確保）

〔目標〕：85%以上 ⇒ 〔実績〕 81.7%

＜改善策＞

広告主を確保するための手法を引き続き検討するとともに、庁舎敷地等を活用した新たな収入の確保に努める。

(2) 歳入の確保（特定財源の確保）

〔目標〕：60%以上 ⇒ 〔実績〕 41.0% （平成29年度実績：20.7%）

＜改善策＞

一般財団法人自治体国際化協会「多文化共生のまちづくり促進事業」へ助成金を申請し財源の確保に向けて取組むとともに、事業費を、収入先からの内示額の範囲に圧縮することで、歳入不足（市費投入）の解消に努める。